



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社エイジア 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 江藤 晃  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美濃 和男 TEL (03) 5461-0848

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期	126 46.6	33 -	33 -	33 -
19 年 3 月期第 1 四半期	85 -	63 -	63 -	38 -
19 年 3 月期	536 -	128 -	127 -	134 -

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,858 43	- -
19 年 3 月期第 1 四半期	3,318 82	- -
19 年 3 月期	11,607 01	- -

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	707	625	88.2	53,640 02
19 年 3 月期第 1 四半期	858	754	87.6	64,794 61
19 年 3 月期	741	658	88.7	56,498 45

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	26	1	0	426
19 年 3 月期第 1 四半期	14	26	22	635
19 年 3 月期	151	32	59	455

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	-	-	0 00
20 年 3 月期	-	-	-	-	-
20 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	0 00

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	284 34.5	97 -	97 -	97 -	8,339 78
通期	683 27.3	83 -	82 -	82 -	7,050 12

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	125	46.1	31	-	31	-	31	-
19年3月期第1四半期	85	37.9	61	-	61	-	36	-
19年3月期	535	20.5	122	-	121	-	128	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	2,710	51
19年3月期第1四半期	3,176	28
19年3月期	11,104	39

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	712	631	88.6	54,289 65
19年3月期第1四半期	857	753	87.9	64,936 61
19年3月期	744	662	89.0	57,000 16

## 6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	280	32.6	95	-	94	-	94	-	8,081	85
通期	673	25.2	79	-	75	-	76	-	6,534	26

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や金利上昇懸念はあるものの、引き続き外需と個人消費に牽引され拡大基調を維持いたしました。一方、情報サービス産業においては、金融商品取引法に基づく内部統制システム構築需要の増加等により企業の情報化投資は堅調に推移しているものの、CRM の分野では、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、当第 1 四半期においては、製品開発と営業力の強化に努めてまいりました。

製品開発においては、前年度に新設した研究開発チームの戦力化を進め、現在は、複数化した研究開発ラインにより、既存製品のバージョンアップ開発、新製品開発を並行して行っております。

営業力の強化については、大手企業向けのグループと中堅企業向けのグループに再編し、効率化とノウハウの蓄積を進めるとともに、主力製品「WEB CAS」シリーズを紹介する自社 WEB ページをリニューアルし、新規見込み顧客への訴求力を高めました。

これらの結果、売上高は 126,016 千円（前年同期比 46.6%増）、営業損失 33,364 千円（前年同期は営業損失 63,126 千円）、経常損失 33,260 千円（前年同期は経常損失 63,517 千円）、四半期純損失 33,246 千円（前年同期は四半期純損失 38,385 千円）となり、前年同期に比べ改善したものの、利益計上までには至りませんでした。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

	平成20年3月期 第1四半期			平成19年3月期 第1四半期	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ウェブキャス事業	74,240	58.9	70.1	43,642	50.8
ソリューション事業	41,514	32.9	56.2	26,585	30.9
クリエイティブ事業	9,793	7.8	37.7	15,710	18.3
アウトソーシング事業	468	0.4	-	-	-
合計	126,016	100.0	46.6	85,938	100.0

## ウェブキャス事業

当事業につきましては、大手企業への「WEB CAS」シリーズの新規販売、および中堅・中小企業向けの ASP を中心に、売上高 74,240 千円を計上し、営業利益は 10,690 千円となりました。

## ソリューション事業

当事業につきましては、大手企業への継続的なウェブソリューションの提供を中心に、売上高 41,514 千円を計上し、営業損失は 1,456 千円となりました。

## クリエイティブ事業

当事業につきましては、中堅企業向けのコンサルティングやディレクション業務を中心に、売上高 9,793 千円を計上し、営業損失は 734 千円となりました。

## アウトソーシング事業

当事業につきましては、テレマーケティング業務の受託を中心に、売上高 468 千円を計上し、営業損失は 1,866 千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ 34,150 千円減少し 707,113 千円、純資産は同じく 33,437 千円減少し 625,047 千円となりました。これらは主に四半期純損失の計上によるものであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 28,531 千円減少し、426,561 千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少 12,585 千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失 33,260 千円、賞与引当金の減少 6,281 千円、たな卸資産の増加 5,534 千円、仕入債務の減少 4,572 千円等により、26,967 千円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、主に定期預金の預け入れによる支出により、1,550 千円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、第 11 期期末配当金の未払配当金支払いがあり、13 千円となりました。

### 3．業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の業績は概ね当初予想どおりに推移しており、現時点において、平成 19 年 5 月 15 日発表の業績予想の修正はありません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### 4．その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
流動資産							
1. 現金及び預金		647,719		455,422		483,046	
2. 受取手形及び売掛金		59,939		113,742		126,328	
3. たな卸資産		9,182		15,223		9,688	
4. 前払費用		15,106		20,017		15,097	
5. 繰延税金資産		32,068		-		-	
6. その他		71		23,331		28,358	
貸倒引当金		2,095		721		808	
流動資産合計		761,993	88.8	627,016	88.7	661,711	89.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,755		3,755		3,755	
減価償却累計額		88	3,666	604	3,150	488	3,266
(2) 器具備品		25,033		29,187		28,110	
減価償却累計額		21,604	3,429	23,603	5,584	23,032	5,087
有形固定資産合計			7,095	8,734	1.2	8,354	1.1
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			378	311		327	
(2) ソフトウェア			3,316	4,846		5,161	
(3) 電話加入権			149	149		149	
無形固定資産合計			3,844	5,307	0.8	5,639	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			30,000	30,000		30,000	
(2) 従業員長期 貸付金			-	1,117		1,233	
(3) 破産債権等			-	3,591		3,591	
(4) 差入保証金			35,213	29,263		29,263	
(5) 長期性預金			16,200	5,400		4,800	
(6) その他			4,037	274		262	
貸倒引当金			-	3,591		3,591	
投資その他の資産 合計			85,451	66,055	9.3	65,559	8.8
固定資産合計			96,390	80,097	11.3	79,553	10.7
資産合計			858,383	707,113	100.0	741,264	100.0

科 目	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		8,626		17,005		21,578	
2. 短期借入金		25,000		-		-	
3. 未払金		22,506		9,444		5,147	
4. 未払費用		32,564		23,756		25,773	
5. 未払法人税等		540		695		1,074	
6. 未払消費税等	1	554		2,231		-	
7. 預り金		7,499		9,493		7,016	
8. 前受収益		7,009		16,811		13,439	
9. 賞与引当金		-		2,469		8,750	
10. その他		-		157		-	
流動負債合計		104,301	12.2	82,066	11.6	82,779	11.2
負債合計		104,301	12.2	82,066	11.6	82,779	11.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		321,800	37.5	322,420	45.6	322,420	43.5
2. 資本剰余金		394,879	46.0	395,499	55.9	395,499	53.4
3. 利益剰余金		35,585	4.1	94,033	13.3	60,786	8.2
株主資本合計		752,265	87.6	623,887	88.2	657,133	88.7
少数株主持分		1,816	0.2	1,160	0.2	1,351	0.1
純資産合計		754,082	87.8	625,047	88.4	658,485	88.8
負債純資産合計		858,383	100.0	707,113	100.0	741,264	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1,2		85,938	100.0		126,016	100.0		536,451	100.0	
売上原価			48,032	55.9		63,436	50.3		300,546	56.0	
売上総利益			37,905	44.1		62,580	49.7		235,904	44.0	
販売費及び 一般管理費			101,031	117.6		95,945	76.2		364,025	67.9	
営業損失			63,126	73.5		33,364	26.5		128,120	23.9	
営業外収益											
1.受取利息		1			34		406				
2.受取配当金		4			6		4				
3.その他		95	101	0.1	66	107	0.1	697	1,107	0.2	
営業外費用											
1.支払利息			164		-		206				
2.手形売却損			16		-		37				
3.その他			311	492	0.5	2	2	0.0	497	740	0.1
経常損失				63,517	73.9		33,260	26.4		127,753	23.8
税金等調整前 四半期(当期)純損失			63,517	73.9		33,260	26.4		127,753	23.8	
法人税、住民税 及び事業税		177		177		710					
法人税等調整額		25,125	24,948	29.0	-	177	0.1	6,942	7,652	1.4	
少数株主損失			183	0.2		191	0.1		648	0.1	
四半期(当期)純損失			38,385	44.7		33,246	26.4		134,757	25.1	

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	-	803,607
当四半期中の変動額						
新株の発行(千円)	750	750	-	1,500	-	1,500
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	14,456	14,456	-	14,456
四半期損増失(千円)	-	-	38,385	38,385	-	38,385
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	1,816	1,816
当四半期中の変動額合計(千円)	750	750	52,841	51,341	1,816	49,524
平成18年6月30日残高(千円)	321,800	394,879	35,585	752,265	1,816	754,082

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高	322,420	395,499	60,786	657,133	1,351	658,485
当四半期中の変動額						
四半期損増失(千円)	-	-	33,246	33,246	-	33,246
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	191	191
当四半期中の変動額合計(千円)	-	-	33,246	33,246	191	191
平成19年6月30日残高(千円)	322,420	395,499	94,033	623,887	1,160	625,047

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	-	803,607
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,370	1,370	-	2,740	-	2,740
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	14,456	14,456	-	14,456
当期損増失(千円)	-	-	134,757	134,757	-	134,757
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	1,351	1,351
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,370	1,370	149,213	146,473	1,351	145,122
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	60,786	657,133	1,351	658,485

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		63,517	33,260	127,753
減価償却費		604	1,012	3,259
株式交付費				171
商標権償却		16	16	66
貸倒引当金の増減額(減少)		1,695	86	3,999
賞与引当金の増減額(減少)		7,350	6,281	1,399
受取利息及び受取配当金		5	40	410
支払利息		164		206
売上債権の増減額(増加)		126,338	12,585	56,359
たな卸資産の増減額(増加)		5,030	5,534	4,524
仕入債務の増減額(減少)		31,256	4,572	18,305
未払金の増減額(減少)		194	3,379	6,601
未払費用の増減額(減少)		4,845	2,016	1,227
未払消費税等の増減額(減少)		9,287	2,231	11,473
その他流動資産の増減額(増加)		4,236	787	6,533
その他固定資産の増減額(増加)				2,159
その他流動負債の増減額(減少)		14,210	6,510	8,669
小計		27,366	26,843	89,036
利息及び配当金の受取額		5	40	410
利息の支払額		164		206
法人税等の支払額		41,411	165	62,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,202	26,967	151,699

区 分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,100	1,507	6,605
定期預金の払戻による収入		10,205		10,205
有形固定資産の取得による支出		4,615	146	7,692
無形固定資産の取得による支出		240		2,922
投資有価証券の取得による支出		30,000		30,000
長期前払費用に係る支出		597		
長期貸付による支出				1,233
長期貸付の回収による収入			115	-
差入保証金の返戻による収入				5,950
その他			12	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,153	1,550	32,334
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		25,000		50,000
株式の発行による収入		1,500		2,568
少数株主からの払込による収入		2,000		2,000
配当金の支払額		826	13	13,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,326	13	59,227
現金及び現金同等物の 増加(減少)		62,682	28,531	243,261
現金及び現金同等物の期首残高		698,353	455,092	698,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高		635,670	426,561	455,092

## (5)注記事項等

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。
2. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4~6年  無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品 同左  仕掛品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4~6年  (固定資産の減価償却方法の変更) 当四半期連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品 同左  仕掛品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4~6年  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(3) _____  (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 _____	(3) _____  (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 創立費 創立費は、支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左  (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  同左

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。 2. 受取手形割引高 703千円	1. 消費税等の取扱い 同左  2. _____	1. _____  2. 受取手形割引高 630千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,499千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,072千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 13,436千円 給与手当 28,892千円 貸倒引当金繰入 1,695千円 広告宣伝費 17,490千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 11,850千円 給与手当 32,505千円 賞与引当金繰入額 1,647千円 広告宣伝費 9,332千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 48,836千円 給与手当 124,766千円 貸倒引当金繰入額 3,999千円 賞与引当金繰入額 5,372千円 広告宣伝費 34,426千円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,565	45	-	11,610

(注) 普通株式の発行済株式数の増加45株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,631	-	-	11,631

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,565	66	-	11,631

(注) 普通株式の発行済株式数の増加66株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 647,719千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 12,049千円 現金及び現金同等物 635,670千円	現金及び預金勘定 455,422千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 28,861千円 現金及び現金同等物 426,561千円	現金及び預金勘定 483,046千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 27,953千円 現金及び現金同等物 455,092千円

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前連結会計年度末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,514</td> <td>83</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> <td>83</td> <td>3,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,514	83	3,430	合計	3,514	83	3,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>851</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,834</td> <td>11,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>3,685</td> <td>15,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	851	3,992	ソフトウェア	14,170	2,834	11,336	合計	19,013	3,685	15,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>659</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,125</td> <td>12,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>2,785</td> <td>16,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	659	4,184	ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	合計	19,013	2,785	16,228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	3,514	83	3,430																																											
合計	3,514	83	3,430																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	4,843	851	3,992																																											
ソフトウェア	14,170	2,834	11,336																																											
合計	19,013	3,685	15,328																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	4,843	659	4,184																																											
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044																																											
合計	19,013	2,785	16,228																																											
(2) 未経過リース料前第1四半期末残高相当額 1年以内 431千円 1年超 3,012 合計 3,444	(2) 未経過リース料当第1四半期末残高相当額 1年以内 3,492千円 1年超 12,042 合計 15,534	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,471千円 1年超 12,923 合計 16,394																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99千円 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 29	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 964千円 減価償却費相当額 900 支払利息相当額 104	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,994千円 減価償却費相当額 2,785 支払利息相当額 374																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

## (有価証券関係)

## 時価評価されていない主な有価証券

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000	30,000	30,000
合計	30,000	30,000	30,000

## (デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)  
当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)  
当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,642	26,585	15,710	-	85,938	-	85,938
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,642	26,585	15,710	-	85,938	-	85,938
営業費用	42,044	36,371	17,708	1,475	97,599	51,464	149,064
営業利益又は損失( )	1,598	9,785	1,998	1,475	11,661	(51,464)	63,126

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ提案、制作 ホームページ情報を適時に編集・追加・削除等することを可能とするコンテンツ・マネジメント・システムの開発
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 51,464 千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	74,240	41,514	9,793	468	126,016	-	126,016
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	74,240	41,514	9,793	468	126,016	-	126,016
営業費用	63,550	42,971	10,527	2,334	119,384	39,997	159,381
営業利益又は損失( )	10,690	1,456	734	1,866	6,632	(39,997)	33,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 39,997 千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。



前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
営業費用	174,956	232,638	62,577	5,310	475,483	189,088	664,572
営業利益又は損失( )	66,177	4,302	3,145	4,052	60,968	(189,088)	128,120

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 189,088 千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 64,794円 61銭 1株当たり四半期 純損失金額 3,318円 82銭	1株当たり純資産額 53,640円 02銭 1株当たり四半期 純損失金額 2,858円 43銭	1株当たり純資産額 56,498円 45銭 1株当たり 当期純損失金額 11,607円 01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額につきましては、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	754,082	625,047	658,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,816	1,160	1,351
(うち少数株主持分)	(1,816)	(1,160)	(1,351)
普通株式に係る当四半期末(当期末)の純資産額(千円)	752,265	623,887	657,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,610	11,631	11,631

2 1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
連結損益計算書上の四半期(当期)純損失(千円)	38,385	33,246	134,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	38,385	33,246	134,757
期中平均普通株式数(株)	11,566	11,631	11,610
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数542株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)

## (重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
_____	_____	_____

## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
流動資産							
1. 現金及び預金		629,041		443,388		468,525	
2. 売掛金		59,939		113,250		126,328	
3. たな卸資産		9,182		15,223		9,688	
4. 前払費用		15,093		20,005		15,096	
5. 繰延税金資産		32,068		-		-	
6. その他		237		23,459		28,263	
貸倒引当金		2,095		721		808	
流動資産合計		743,468	86.7	614,605	86.2	647,093	86.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		3,755		3,755		3,755	
減価償却累計額		88	3,666	604	3,150	488	3,266
(2)器具備品		25,033		29,187		28,110	
減価償却累計額		21,604	3,429	23,603	5,584	23,032	5,087
有形固定資産合計		7,095	0.8	8,734	1.2	8,354	1.1
2. 無形固定資産							
(1)商標権		378		311		327	
(2)ソフトウェア		3,316		4,846		5,161	
(3)電話加入権		149		149		149	
無形固定資産合計		3,844	0.4	5,307	0.8	5,639	0.8
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		30,000		30,000		30,000	
(2)関係会社株式		18,000		18,000		18,000	
(3)出資金		100		100		100	
(4)従業員長期 貸付金		-		1,117		1,233	
(5)破産債権等		-		3,591		3,591	
(6)長期前払費用		3,937		126		126	
(7)差入保証金		35,213		29,263		29,263	
(8)長期性預金		16,200		5,400		4,800	
(9)その他		-		48		36	
貸倒引当金		-		3,591		3,591	
投資その他の資産 合計		103,451	12.1	84,055	11.8	83,559	11.2
固定資産合計		114,390	13.3	98,097	13.8	97,553	13.1
資産合計		857,859	100.0	712,703	100.0	744,647	100.0

科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		8,626		16,595		21,008	
2. 短期借入金		25,000		-		-	
3. 未払金		22,294		9,132		4,800	
4. 未払費用		32,464		23,756		25,773	
5. 未払法人税等		495		635		894	
6. 未払消費税等	1	554		2,231		-	
7. 預り金		7,499		9,470		7,012	
8. 前受収益		7,009		16,811		13,439	
9. 賞与引当金		-		2,469		8,750	
10. その他		-		157		-	
流動負債合計		103,945	12.1	81,260	11.4	81,678	11.0
負債合計		103,945	12.1	81,260	11.4	81,678	11.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		321,800	37.5	322,420	45.2	322,420	43.3
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		394,879	46.0	395,499	55.5	395,499	53.1
資本剰余金合計		394,879	46.0	395,499	55.5	395,499	53.1
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		37,233	4.4	86,477	12.1	54,951	7.4
利益剰余金合計		37,233	4.4	86,477	12.1	54,951	7.4
株主資本合計		753,914	87.9	631,442	88.6	662,968	89.0
純資産合計		753,914	87.9	631,442	88.6	662,968	89.0
負債純資産合計		857,859	100.0	712,703	100.0	744,647	100.0

## (2)四半期損益計算書

科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)			
売上高			85,938	100.0		125,548	100.0		535,193	100.0
売上原価			48,032	55.9		63,045	50.2		299,421	55.9
売上総利益			37,905	44.1		62,502	49.8		235,771	44.1
販売費及び 一般管理費	1,2		99,556	115.8		94,001	74.9		357,889	66.9
営業損失			61,650	71.7		31,498	25.1		122,117	22.8
営業外収益	3		101	0.1		107	0.1		1,097	0.2
営業外費用	4		181	0.2		2	0.0		429	0.1
経常損失			61,730	71.8		31,393	25.0		121,449	22.7
税引前四半期(当期) 純損失			61,730	71.8		31,393	25.0		121,449	22.7
法人税、住民税 及び事業税		132			132			530		
法人税等調整額		25,125	24,948	29.1	-	132	0.1	6,942	7,472	1.4
四半期(当期)純損失			36,736	42.7		31,525	25.1		128,922	24.1

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
四半期中の変動額							
新株の発行(千円)	750	750	750	-	-	1,500	1,500
剰余金の配当(千円)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
(注)							
四半期純損失(千円)	-	-	-	36,736	36,736	36,736	36,736
四半期中の変動額合計(千円)	750	750	750	51,192	51,192	49,692	49,692
平成18年6月30日残高(千円)	321,800	394,879	394,879	37,233	37,233	753,914	753,914

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	54,951	54,951	662,968	662,968
当四半期中の変動額							
四半期純損失(千円)	-	-	-	31,525	31,525	31,525	31,525
当四半期中の変動額合計(千円)	-	-	-	31,525	31,525	31,525	31,525
平成19年6月30日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	86,477	86,477	631,442	631,442

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	1,370	1,370	1,370	-	-	2,740	2,740
剰余金の配当(千円)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
(注)							
四半期純損失(千円)	-	-	-	128,922	128,922	128,922	128,922
事業年度中の変動額合計(千円)	1,370	1,370	1,370	143,378	143,378	140,638	140,638
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	54,951	54,951	662,968	662,968

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左  仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左  仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具備品 4~6年</p> <p>(2)無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具備品 4~6年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当四半期会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア 同左  長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具備品 4~6年</p> <p>(2)無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア 同左  長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	_____	_____	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金  —————	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期負担額を計上しております。  同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。  同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は753,914千円であります。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は662,968千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。



(追加情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当第1四半期会計期間から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。</p> <p>この結果、当第1四半期会計期間における売上高及び売上原価は、前事業年度と同じ方法によった場合に対し、2,777千円及び652千円それぞれ多額に計上されることになり、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益は2,125千円それぞれ多額に計上されることになりました。</p>	—	—

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 703千円</p>	<p>1. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>2. —</p>	<p>1. —</p> <p>2. 受取手形割引高 630千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,499千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬 13,136千円 給与手当 28,892千円 法定福利費 2,861千円 減価償却費 393千円 支払手数料 3,774千円 広告宣伝費 17,371千円</p> <p>3. 営業外収益のうち主要なものの 講演謝礼金 95千円</p> <p>4. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 164千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 399千円 無形固定資産 205千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,072千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬 11,550千円 給与手当 32,505千円 賞与引当金繰入額 1,647千円 法定福利費 6,439千円 減価償却費 476千円 支払手数料 8,223千円 広告宣伝費 9,136千円</p> <p>3. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 34千円</p> <p>4. —</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 696千円 無形固定資産 315千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬 47,636千円 給与手当 124,766千円 賞与引当金繰入額 5,372千円 法定福利費 21,738千円 減価償却費 1,023千円 支払手数料 28,717千円 広告宣伝費 33,932千円</p> <p>3. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 34千円 講演謝礼金 451千円</p> <p>4. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 206千円 株式交付費 171千円</p> <p>5. —</p>

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前事業年度末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,514</td> <td>83</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> <td>83</td> <td>3,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,514	83	3,430	合計	3,514	83	3,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>851</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,834</td> <td>11,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>3,685</td> <td>15,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	851	3,992	ソフトウェア	14,170	2,834	11,336	合計	19,013	3,685	15,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>659</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,125</td> <td>12,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>2,785</td> <td>16,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	659	4,184	ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	合計	19,013	2,785	16,228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	3,514	83	3,430																																											
合計	3,514	83	3,430																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	4,843	851	3,992																																											
ソフトウェア	14,170	2,834	11,336																																											
合計	19,013	3,685	15,328																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当四半期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	4,843	659	4,184																																											
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044																																											
合計	19,013	2,785	16,228																																											
(2) 未経過リース料前第1四半期末残高相当額 1年以内 431千円 1年超 3,012 合計 3,444	(2) 未経過リース料当第1四半期末残高相当額 1年以内 3,492千円 1年超 12,042 合計 15,534	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,471千円 1年超 12,923 合計 16,394																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99千円 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 29	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 964千円 減価償却費相当額 900 支払利息相当額 104	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,994千円 減価償却費相当額 2,785 支払利息相当額 374																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

## (有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 64,936円 61銭 1株当たり 四半期純損失金額 3,176円 28銭	1株当たり純資産額 54,289円 65銭 1株当たり 四半期純損失金額 2,710円 51銭	1株当たり純資産額 57,000円 16銭 1株当たり 当期純損失金額 11,104円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	753,914	631,442	662,968
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期末(当期末)の純資産額(千円)	753,914	631,442	662,968
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	11,610	11,631	11,631

- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
四半期(当期)純損失(千円)	36,736	31,525	128,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期損失(千円)	36,736	31,525	128,922
期中平均普通株式数(株)	11,566	11,631	11,610
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数542株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

以上